

災害復興対策事例集Ⅱ

令和元年 3 月

内閣府(防災担当)

目次

◆災害名別施策事例索引	I	
◆概要	i	
◆災害事例			
<事例コード>	<災害発生年>	<災害名>	
201101	2011年（平成23年）	東日本大震災	1
201102	2011年（平成23年）	台風12号災害	111
201201	2012年（平成24年）	九州北部豪雨災害	125
201301	2013年（平成25年）	台風26号災害	145
201401	2014年（平成26年）	2月14～16日大雪災害	163
201402	2014年（平成26年）	8月19日からの豪雨災害	177
201403	2014年（平成26年）	御嶽山噴火災害	195
201501	2015年（平成27年）	口永良部島噴火災害	207
201502	2015年（平成27年）	箱根山大涌谷噴火警戒レベル上昇による影響	219
201503	2015年（平成27年）	関東・東北豪雨災害	231
201601	2016年（平成28年）	熊本地震	249
201602	2016年（平成28年）	台風10号災害	361
201701	2017年（平成29年）	九州北部豪雨	377
201801	2018年（平成30年）	平成30年7月豪雨	397

災害名別施策事例索引

◆災害名別施策事例索引

※災害名の【】内は事例コードを、施策事例の【】内は施策事例コードを示す。

災害名	施策事例	頁
【201101】 2011年（平成23年） 東日本大震災	【20110101】復旧・復興体制の構築（宮古市）	9
	【20110102】復旧・復興体制の構築（釜石市）	9
	【20110103】復旧・復興体制の構築（大槌町）	9
	【20110104】復旧・復興体制の構築（野田村）	9
	【20110105】復旧・復興体制の構築（仙台市）	9
	【20110106】復旧・復興体制の構築（石巻市）	9
	【20110107】復旧・復興体制の構築（岩沼市）	10
	【20110108】復旧・復興体制の構築（東松島市）	10
	【20110109】復興方針の検討（宮古市）	11
	【20110110】復興方針の検討（釜石市）	11
	【20110111】復興方針の検討（大槌町）	11
	【20110112】復興方針の検討（野田村）	11
	【20110113】復興方針の検討（仙台市）	12
	【20110114】復興方針の検討（石巻市）	12
	【20110115】復興方針の検討（岩沼市）	12
	【20110116】復興方針の検討（東松島市）	12
	【20110117】応援職員の受入（釜石市）	13
	【20110118】応援職員の受入（大槌町）	17
	【20110119】応援職員の受入（石巻市）	19
	【20110120】応援職員の派遣（北九州市）	22
	【20110121】応援職員の派遣（東海市）	25
	【20110122】応援職員の派遣（福岡県）	29
	【20110123】応援職員の派遣（関西広域連合）	31
	【20110124】復旧・復興計画の策定（宮古市）	34
	【20110125】復旧・復興計画の策定（釜石市）	40
	【20110126】復旧・復興計画の策定（大槌町）	43
	【20110127】復旧・復興計画の策定（野田村）	45
	【20110128】復旧・復興計画の策定（仙台市）	46
	【20110129】復旧・復興計画の策定（石巻市）	50
	【20110130】復旧・復興計画の策定（岩沼市）	54
	【20110131】復旧・復興計画の策定（東松島市）	55
	【20110132】防災集団移転促進事業（宮古市）	58
	【20110133】防災集団移転促進事業（釜石市）	66
	【20110134】防災集団移転促進事業（大槌町）	68
	【20110135】防災集団移転促進事業（野田村）	71
	【20110136】防災集団移転促進事業（仙台市）	73
	【20110137】防災集団移転促進事業（石巻市）	75
	【20110138】防災集団移転促進事業（岩沼市）	77
	【20110139】防災集団移転促進事業（東松島市）	82
	【20110140】災害復旧・復興に係る権限代行事業（宮城県）	97
	【20110141】災害復旧・復興に係る権限代行事業（岩手県）	103
	【20110142】災害復旧・復興に係る権限代行事業（相馬市）	107
	【20110143】防集事業等における用地取得の取り組み（釜石市）	85
	【20110144】防集事業等における用地取得の取り組み（大槌町）	88
	【20110145】防集事業等における用地取得の取り組み（野田村）	94

災害名	施策事例	頁
【201102】 2011年（平成23年） 台風12号による災害	【20110201】住家の被害認定調査の支援（和歌山県）	117
	【20110202】復旧・復興体制の構築（和歌山県）	117
	【20110203】復旧・復興体制の構築（新宮市）	118
	【20110204】復旧・復興計画の策定（和歌山県）	118
	【20110205】復旧・復興計画の策定（新宮市）	118
	【20110206】応急仮設住宅の供給と入居後のサポート（新宮市）	122
	【20110207】地方税等の減免等（那智勝浦町）	122
	【20110208】保健師等による訪問対応（新宮市）	122
	【20110209】地域の復興事業と合わせた交流施設の新設（新宮市）	123
【201201】 2012年（平成24年） 九州北部豪雨災害	【20120101】復旧・復興体制の構築（大分県）	133
	【20120102】復旧・復興体制の構築（八女市）	134
	【20120103】応援職員の派遣（大分県）	134
	【20120104】復旧・復興計画の策定（大分県）	136
	【20120105】復旧・復興計画の策定（八女市）	138
	【20120106】小規模住宅地区等改良事業を活用した地区復興（竹田市）	139
	【20120107】情報伝達体制の整備（八女市）	143
【201301】 2013年（平成25年） 台風26号による災害	【20130101】住家の被害認定調査（大島町）	151
	【20130102】災害廃棄物の処理（大島町）	152
	【20130103】復旧・復興体制の構築（東京都）	154
	【20130104】復旧・復興体制の構築（大島町）	155
	【20130105】復興方針の検討（大島町）	156
	【20130106】復興計画の策定（大島町）	157
	【20130107】被災者生活支援連絡会の設置（大島町）	160
	【20130108】住宅再建費用に関する独自支援（大島町）	160
	【20130109】土砂災害対策の見直し（東京都）	161
	【20130110】第三者調査委員会による検証の実施（大島町）	161
	【20130111】独自補助制度の創設（大島町）	162
【201401】 2014年（平成26年） 2月14～16日大雪による災害	【20140101】被災証明書の発行（本庄市）	169
	【20140102】復旧・復興体制の構築（本庄市）	170
	【20140103】復旧・復興体制の構築（埼玉県）	171
	【20140104】道路の除雪作業（本庄市）	171
	【20140105】検証報告書の作成（埼玉県）	172
	【20140106】農業者の営農継続支援（本庄市）	176
【201402】 2014年（平成26年） 8月19日からの豪雨災害	【20140201】復旧・復興体制の構築（広島市）	183
	【20140202】復旧・復興計画の策定（広島市）	186
	【20140203】生活再建に関する相談窓口の設置（広島市）	191
	【20140204】被災者住宅再建に係る支援（広島市）	192
	【20140205】砂防設備の復旧・整備に係る調整（広島市）	192
	【20140206】避難路の整備（広島市）	193
	【20140207】雨水排水設備等の整備（広島市）	194
【201403】 2014年（平成26年） 御嶽山噴火による災害	【20140301】復旧・復興体制の構築（木曾町）	201
	【20140302】復興方針の検討（木曾町）	202
	【20140303】報道対応（木曾町）	202
	【20140304】火山防災啓発のための学習会・講演会等の開催（木曾町）	202
	【20140305】復興基金の設置（木曾町）	203
	【20140306】雇用対策としてのパトロール隊の組成（木曾町）	204
	【20140307】観光客の誘致に関する取組（木曾町）	204

災害名	施策事例	頁
【201501】 2015年（平成27年） 口永良部島噴火による災害	【20150101】 災害廃棄物等の処理（屋久島町）	215
	【20150102】 復旧・復興体制の構築（屋久島町）	216
	【20150103】 復旧・復興計画の策定（屋久島町）	216
	【20150104】 被災者の心のケア対策（屋久島町）	217
	【20150105】 複数復旧工事の工程調整及び安全確保対策（屋久島町）	217
【201502】 2015年（平成27年） 箱根山大涌谷噴火警戒 レベル上昇による影響	【20150201】 復旧・復興体制の構築（箱根町）	225
	【20150202】 災害情報の発信（箱根町）	225
	【20150203】 マスメディアへの対応力強化（箱根町）	225
	【20150204】 関係機関と連携した避難体制の構築（箱根町）	226
	【20150205】 監視・情報伝達システムの整備（箱根町）	228
	【20150206】 旅行会社との包括連携協定に基づく観光産業への影響対策（箱根町）	229
【201503】 2015年（平成27年） 関東・東北豪雨による災害	【20150301】 被災者生活実態調査（常総市）	237
	【20150302】 災害廃棄物等の処理（常総市）	237
	【20150303】 復旧・復興体制の構築（常総市）	241
	【20150304】 復旧・復興方針の検討（常総市）	241
	【20150305】 復旧・復興計画の策定（常総市）	242
	【20150306】 住宅再建に係る市町村事業への支援（茨城県）	244
	【20150307】 中小企業等支援に係る市町村事業に対する支援（茨城県）	245
	【20150308】 被害農家への支援事業の実施と市町村支援（茨城県）	246
	【20150309】 茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金の設置（茨城県）	246
	【20150310】 応急修理や住宅再建に関する独自支援（常総市）	247
	【20150311】 災害対応検証報告書の作成（常総市）	247
【201601】 2016年（平成28年） 熊本地震	【20160101】 被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定（熊本県）	259
	【20160102】 がれき等の処理（熊本県）	260
	【20160103】 被災家屋の解体・撤去（熊本市）	261
	【20160104】 一次仮置場（熊本市）	263
	【20160105】 がれき等の処理（益城町）	264
	【20160106】 復旧・復興本部の設置（熊本県）	265
	【20160107】 復興推進体制の整備（熊本市）	265
	【20160108】 震災復興本部の設置（熊本市）	267
	【20160109】 復興本部の設置（宇土市）	268
	【20160110】 復興本部の設置と中長期派遣職員の受入れ（益城町）	268
	【20160111】 復興対策本部の設置（甲佐町）	271
	【20160112】 復興推進室の設置（南阿蘇村）	272
	【20160113】 「平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン」の策定（熊本県）	273
	【20160114】 震災復興計画の策定（熊本市）	277
	【20160115】 復旧・復興計画の策定（宇土市）	280
	【20160116】 復旧・復興計画の策定（宇城市）	282
	【20160117】 復旧・復興計画の策定（美里町）	284
	【20160118】 復旧・復興計画の策定（大津町）	286
	【20160119】 復旧・復興計画の策定（高森町）	287
	【20160120】 復旧・復興計画の策定（南阿蘇村）	289
	【20160121】 復旧・復興計画の策定（御船町）	292
	【20160122】 復旧・復興計画の策定（嘉島町）	297
	【20160123】 復旧・復興計画の策定（益城町）	300
	【20160124】 復旧・復興計画の策定（甲佐町）	305
	【20160125】 復旧・復興計画の策定（山都町）	310
	【20160126】 復旧・復興計画の策定（球磨村）	311

災害名	施策事例	頁
【201601】 2016年（平成28年） 熊本地震	【20160127】 広報（熊本県）	313
	【20160128】 広報（熊本市）	314
	【20160129】 広報（大津町）	315
	【20160130】 広報（嘉島町）	316
	【20160131】 外国人被災者の生活相談（熊本市）	316
	【20160132】 平成28年熊本地震復興基金の設立（熊本県）	318
	【20160133】 災害基金の設立（高森町）	319
	【20160134】 緊急の住宅確保（熊本県）	319
	【20160135】 仮設住宅（益城町）	320
	【20160136】 被災者の住まい確保（熊本県）	322
	【20160137】 恒久住宅の供給・再建（熊本市）	331
	【20160138】 恒久住宅の供給・再建（宇城市）	333
	【20160139】 土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業（美里町）	334
	【20160140】 災害公営住宅の整備（南阿蘇村）	335
	【20160141】 生活福祉資金貸付（熊本県）	336
	【20160142】 義援金の配分（宇土市）	337
	【20160143】 医師・看護師等による避難所等巡回（熊本市）	338
	【20160144】 施設等の応急復旧対応と業務継続・再開（熊本県）	338
	【20160145】 減災につながった事前の準備・整備（熊本県）	339
	【20160146】 減災につながった事前の準備・整備（熊本市）	340
	【20160147】 自主防災組織体制の充実と備蓄の実施（南阿蘇村）	340
	【20160148】 公共施設等の災害復旧（熊本県）	341
	【20160149】 村道の災害復旧（南阿蘇村）	342
	【20160150】 私道復旧事業（嘉島町）	343
	【20160151】 共同墓地の復旧支援事業（甲佐町）	343
	【20160152】 平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金（熊本県）	344
	【20160153】 熊本城災害復旧支援金・復興城主制度（熊本市）	346
	【20160154】 国指定重要文化財「通潤橋」復興事業（山都町）	347
	【20160155】 中小企業にかかる資金繰り支援（熊本県）	348
	【20160156】 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業、中小企業組合共同施設等災害復旧補助金（熊本県）	350
	【20160157】 商工会等施設等災害復旧補助金（熊本県）	350
	【20160158】 中小企業・小規模事業者の販路開拓支援事業等の活用（熊本県）	350
	【20160159】 観光客誘致事業助成の実施（球磨村）	351
【20160160】 農業・畜産業の経営支援、施設等の応急復旧及び業務継続・再開（熊本県）	352	
【20160161】 南阿蘇村農地災害復旧費補助金制度（南阿蘇村）	353	
【201602】 2016年（平成28年） 台風10号災害	【20160201】 道路・河川の被害状況調査（帯広市）	369
	【20160202】 受援による道路・河川の被害状況調査と災害査定（清水町）	369
	【20160203】 受援による農地・農産物の被害状況把握（帯広市）	370
	【20160204】 受援による農地の被害状況把握と災害査定（清水町）	370
	【20160205】 住家の被害認定調査（帯広市）	370
	【20160206】 復興推進対策本部の設置（清水町）	371
	【20160207】 過去の被災経験を活かした事前の警戒体制構築（帯広市）	372
	【20160208】 過去の被災経験を活かした事前の避難体制構築（清水町）	372
	【20160209】 経験を踏まえた災害対応体制の構築（帯広市）	372
	【20160210】 経験を踏まえた災害対応体制の構築（清水町）	373
	【20160211】 経験を踏まえた災害情報発信・連携体制と円滑な避難体制の構築（帯広市）	374
	【20160212】 経験を踏まえた円滑な災害情報連携体制の構築（清水町）	374
	【20160213】 独自の農業災害復旧支援制度（帯広市）	375
	【20160214】 独自の農地・農業災害復旧支援制度（清水町）	375

災害名	施策事例	頁
【201701】 2017年（平成29年） 九州北部豪雨	【20170101】 流木等の除去（福岡県）	383
	【20170102】 復興計画の策定（朝倉市）	383
	【20170103】 復興計画の策定（東峰村）	389
	【20170104】 復旧・復興推進計画の策定（大分県）	393
	【20170105】 復興計画の策定（日田市）	394
	【20170106】 応急賃貸住宅の提供の実施（日田市）	394
	【20170107】 住宅等の建替え・修繕に対する補助の実施（日田市）	395
	【20170108】 経営相談会の実施（中津市）	396
【201801】 2018年（平成30年） 平成30年7月豪雨	【20180101】 災害廃棄物等の処理（岡山県）	404
	【20180102】 宅地内に堆積した土砂混じりがれき撤去への対応（岡山県）	410
	【20180103】 災害廃棄物等の処理（倉敷市）	411
	【20180104】 宅地内に堆積したのがれき混じり土砂撤去への対応（倉敷市）	417
	【20180105】 災害廃棄物等の処理（広島県）	418
	【20180106】 宅地内に堆積した土砂混じりがれき撤去への対応（広島県）	424
	【20180107】 災害廃棄物等の処理（呉市）	425
	【20180108】 宅地内に堆積した土砂混じりがれき撤去への対応（呉市）	429
	【20180109】 災害廃棄物等の処理（坂町）	430
	【20180110】 宅地内に堆積した土砂混じりがれき撤去への対応（坂町）	433
	【20180111】 災害廃棄物等の処理（愛媛県）	435
	【20180112】 宅地内に堆積した土砂混じりがれき撤去への対応（愛媛県）	436
	【20180113】 災害廃棄物等の処理（宇和島市）	437
	【20180114】 宅地内に堆積した土砂混じりがれき撤去への対応（宇和島市）	442
	【20180115】 災害廃棄物等の処理（大洲市）	442

概 要

◆概要

(1) 「災害復興対策事例集」の目的

本事例集は、地方公共団体における被災後の迅速かつ円滑な復旧・復興への取り組み、及び災害復興事前対策の取り組みへの支援を目的に、これまで内閣府が調査してきた災害復旧・復興に関わる事例を一つにまとめて収録したものである¹。

内閣府はこれと併せて、災害復旧・復興に関する手順や施策などをとりまとめた「復旧・復興ハンドブック」を策定しているため、これと併用して利用されたい。

(2) 事例の収録内容

本事例集に収録されている災害事例は合計 54 件、その施策事例は 600 件である。

災害の種類は、地震（津波）、風水害、火山災害、土砂災害、高潮、竜巻にわたっており、それらを災害の事例コード別（発成年順）に整理すると次ページ表 1 のとおりである。

(3) 「災害復興対策事例集」の構成

本事例集は、図 1 のとおり、「1. 災害の概要」と「2. 災害復興施策事例の索引表」、「3. 災害復興施策事例」の大きく 3 つの部分で構成される。

- ・「1. 災害の概要」は、災害復興対策事例を参照する上で共通する基礎情報として、被害の概要と災害後の主な経過を記載した。
- ・「2. 災害復興施策事例の索引表」は、「復旧・復興ハンドブック」との相互利用を容易にするため、災害復興施策事例を「復旧・復興ハンドブック」の施策構成に位置付けた。
- ・「3. 災害復興施策事例」は、これまで内閣府が調査してきた災害復旧・復興に関わる事例を収録した。とくに、復旧・復興体制と復旧・復興計画は、復旧・復興への取り組みを考える上でとくに重要な情報と位置付け、できる限り全ての事例に共通して記載した。

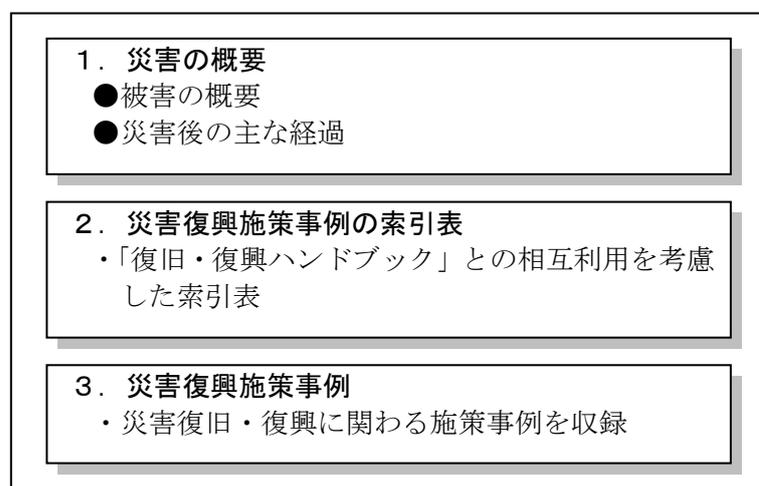


図 1 「災害復興対策事例集」の構成

¹ 内閣府（防災担当）「総合復興手引書」平成 17 年 3 月。内閣府（防災担当）「地方公共団体における災害復興対策の推進に関する調査 事例集」平成 21 年 3 月。内閣府（防災担当）「地方公共団体における災害復興対策の推進に関する調査 事例集」平成 22 年 3 月。

表 1 収録されている災害事例

事例コード	発生年	災害名	事例集構成	
195801	1958年(昭和33年)	狩野川台風	I	
195901	1959年(昭和34年)	伊勢湾台風		
196001	1960年(昭和35年)	チリ地震津波		
197701	1977年(昭和52年)	有珠山噴火		
198201	1982年(昭和57年)	長崎水害		
198302	1983年(昭和58年)	豪雨		
198303	1983年(昭和58年)	三宅島噴火		
198301	1983年(昭和58年)	日本海中部地震		
198501	1986年(昭和61年)	地附山地すべり災害		
198601	1986年(昭和61年)	台風10号		
199001	1990年(平成2年)	茂原市竜巻災害		
199101	1991年(平成3年)	雲仙・普賢岳噴火		
199301	1993年(平成5年)	北海道南西沖地震		
199302	1993年(平成5年)	8月豪雨		
199303	1993年(平成5年)	台風13号		
199501	1995年(平成7年)	阪神・淡路大震災		
199701	1997年(平成9年)	針原地区土石流災害		
199801	1998年(平成10年)	福島県豪雨		
199901	1999年(平成11年)	高潮災害:熊本県不知火町		
200001	2000年(平成12年)	有珠山噴火災害		
200002	2000年(平成12年)	三宅島噴火災害		
200003	2000年(平成12年)	東海豪雨		
200004	2000年(平成12年)	鳥取県西部地震		
200101	2001年(平成13年)	芸予地震		
200102	2001年(平成13年)	高知県西南豪雨災害		
200201	2002年(平成14年)	台風6号洪水		
200301	2003年(平成15年)	水俣豪雨災害		
200302	2003年(平成15年)	宮城県北部の連続地震		
200401	2004年(平成16年)	福井豪雨		
200402	2004年(平成16年)	台風16号		
200403	2004年(平成16年)	台風23号		
200404	2004年(平成16年)	新潟県中越地震・新潟県		
200405	2004年(平成16年)	新潟県中越地震・長岡市		
200406	2004年(平成16年)	新潟県中越地震・小千谷市		
200407	2004年(平成16年)	新潟県中越地震・川口町		
200501	2005年(平成17年)	福岡県西方沖地震		
200701	2007年(平成19年)	能登半島沖地震・石川県		
200702	2007年(平成19年)	能登半島沖地震・輪島市		
200703	2007年(平成19年)	能登半島沖地震・穴水町		
200704	2007年(平成19年)	新潟県中越沖地震		
200801	2008年(平成20年)	岩手宮城内陸地震・栗原市		
200901	2009年(平成21年)	中国・九州北部豪雨		
201101	2011年(平成23年)	東日本大震災		II
201102	2011年(平成23年)	台風12号災害		
201201	2012年(平成24年)	九州北部豪雨災害		
201301	2013年(平成25年)	台風26号災害		
201401	2014年(平成26年)	2月14～16日大雪災害		
201402	2014年(平成26年)	8月19日からの豪雨災害		
201403	2014年(平成26年)	御嶽山噴火災害		
201501	2015年(平成27年)	口永良部島噴火災害		
201502	2015年(平成27年)	箱根山大涌谷噴火警戒レベル上昇による影響		
201503	2015年(平成27年)	関東・東北豪雨災害		
201601	2016年(平成28年)	熊本地震		
201602	2016年(平成28年)	台風10号災害		
201701	2017年(平成29年)	九州北部豪雨		
201801	2018年(平成30年)	平成30年7月豪雨		

(4) 「災害復興対策事例集」の利用方法

1) コード番号による整理

本事例集は、災害復旧・復興事例に8桁のコード番号を付けて整理している。コード番号の構成は、図2のとおり、前から4桁目までを災害の発生年、その次の2桁をその年に発生した災害の数、さらに次の2桁を各災害別の施策事例の件数を示している。

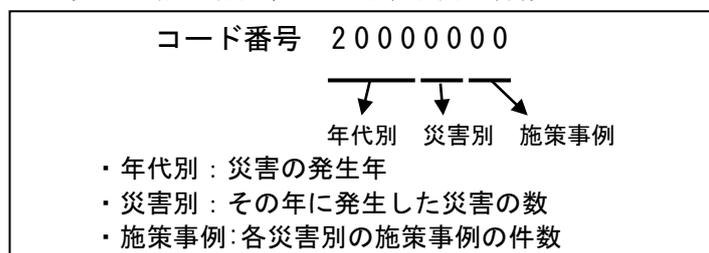


図2 コード番号の構成

2) 「災害復興対策事例集」と「復旧・復興ハンドブック」の連携

1) のコード番号を用いた索引と既述の「災害復興施策事例の索引表」を活用することによって、図3のとおり、「災害復興対策事例集」及び「復旧・復興ハンドブック」の相互検索を容易にした。

つまり、「災害復興対策事例集」からは、「災害復興施策事例の索引表」に位置づけられた施策名を活用して「復旧・復興ハンドブック」の該当ページを検索することができ、「復旧・復興ハンドブック」からは、「事例集」の欄における施策事例のコード番号・ページ番号を活用して「災害復興対策事例集」の該当ページを検索することができる。

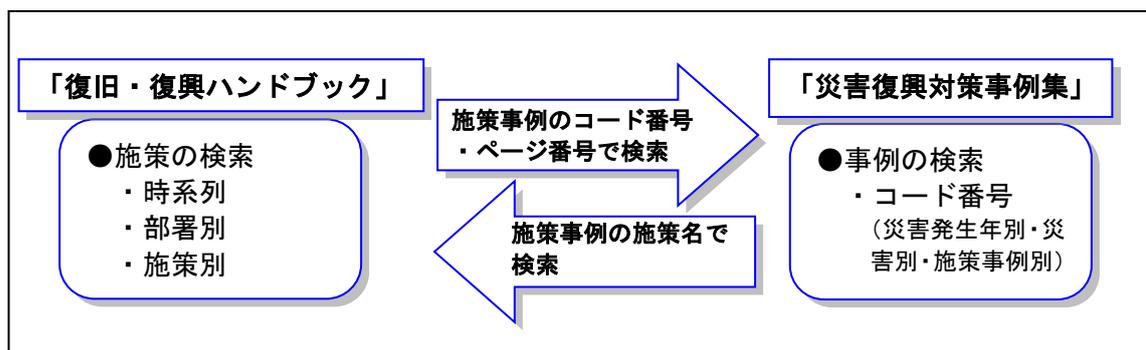


図3 「災害復興対策事例集」と「復旧・復興ハンドブック」の連携

3) 事例の類型化の考え方

災害復旧・復興事例を検索するにあたって、利用者が調べたい災害の種類や被害規模、その災害が発生した時代背景、被災自治体の行政規模といった諸特性の違いを考慮して検索ができるように事例の類型化を行うこととする。

そこで、それぞれの諸特性の定義を以下のとおり考える。

① 災害の種類

災害の種類は、地震（津波）、風水害、火山災害、その他（土砂災害、高潮、竜巻）とする。

② 被害規模

被害規模は、災害による犠牲者数（死者数）を用いた既往研究の分類にならって、巨大災害（10,001人以上）、大災害（1,000人オーダー）、中災害（死者100人オーダー）、小災害（死者10人以下）、とする²。

² 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編『災害社会学入門』弘文堂、2007年12月。

③時代背景

時代背景は、既往研究における地域政策の類型化にならひ、表2の時期区分とする³。

表2 時代背景の区分

時期区分	時代背景の特徴
1930年以前	戦時地域開発体制期以前
1931年～1945年	戦時地域開発体制（政府による強力な推進体制で地域政策が進められた時期）
1946年～1969年	拠点開発期（戦後復興期で拠点開発をめぐる集中と分散が相克した時期）
1970年～1996年	産業分散期（新全国総合開発計画にもとづく均衡発展による地域再編期）
1997年以降	産業の都市集中期（経済のグローバル化と全総の終焉期）

④行政規模

行政規模は、人口100万人以上の都市、市・区、町・村で区分する。

4) 事例の類型化の結果

3) の類型化の考え方にもとづいて、検索に役立つ諸特性として、以下の4つの組み合わせ（①時代背景と災害種類、②災害種類と被害規模、③災害種類と行政規模、④被害規模と行政規模）を設定し、それぞれ事例の類型化を行うと以下のクロス表のとおりである。

①時代背景と災害種類

表3 時代背景と災害種類

災害の種類 時代背景	地震	火山	風水害	その他
1930年以前	—	—	—	—
1931年～ 1945年	—	—	—	—
1946年～ 1969年	浜中町 (196001)	—	名古屋市 (195901)	—
1970年～ 1996年	秋田市 (198303)、奥尻町 (199301) 大成町 (199301)、神戸市 (199501) 芦屋市 (199501)、西宮市 (199501) 宝塚市 (199501)、明石市 (199501) 尼崎市 (199501)、伊丹市 (199501)	虻田町 (197701) 三宅村 (198302) 島原市 (199101) 深江町 (199101)	長野市 (198501)、長崎市 (198201) 三隅町 (198301)、茂木町 (198601) 下館市 (198601)、鹿児島市 (199302) 蛤良町 (199303)	茂原市 (199001)
1997年～ 2009年	伯太町 (200004)、西伯町 (200004) 米子市 (200004)、安来市 (200004) 広島市 (200101)、呉市 (200101) 矢本町 (200302)、河南町 (200302) 鹿島台町 (200302)、長岡市 (200405) 小千谷市 (200406)、川口町 (200407) 福岡市 (200501)、輪島市 (200702) 穴水町 (200703)、柏崎市 (200704) 栗原市 (200801)	虻田町 (200001) 壮瞥町 (200001) 三宅村 (200002)	出水市 (199701)、白河町 (199801) 不知火町 (現宇城市) (199901) 名古屋市 (200003)、西枇杷島町 (200003) 土佐清水市 (200102)、東山町 (200201) 水俣市 (200301)、福井市 (200401) 鯖江市 (200401)、椎葉村 (200402) 豊岡市 (200403)、高松市 (200403) 舞鶴市 (200403)	—
2010年～ 2018年	宮古市 (201101)、釜石市 (201101) 大槌町 (201101)、野田村 (201101) 仙台市 (201101)、石巻市 (201101) 岩沼市 (201101)、東松島市 (201101) 熊本市 (201601)、南阿蘇村 (201601) 益城町 (201601)、宇土市 (201601) 宇城市 (201601)、美里町 (201601) 大津町 (201601)、高森町 (201601) 御船町 (201601)、嘉島町 (201601) 甲佐町 (201601)、山都町 (201601) 球磨村 (201601)	木曾町 (201403) 屋久島町 (201501) 箱根町 (201502)	新宮市 (201102)、那智勝浦町 (201102) 八女市 (201201)、竹田市 (201201) 大島町 (201301)、広島市 (201402) 常総市 (201503)、帯広市 (201602) 清水町 (201602)、朝倉市 (201701) 日田市 (201701)、中津市 (201701) 東峰村 (201701)、倉敷市 (201801) 呉市 (201801)、坂町 (201801) 宇和島市 (201801)、大洲市 (201801)	本庄市 (201401)

※ (注) () 数字は表1の事例コードを示す。

³ 玉野和志・三本松政之編『地域社会学講座 第3巻 地域社会の政策とガバナンス』東信堂、2006年5月。

②災害種類と被害規模

表4 災害種類と被害規模

被害規模 災害の種類	巨大 (死者10,001人以上)	大 (死者1,000人オーダー)	中 (死者100人オーダー)	小 (死者10人以下)
地震		神戸市(199501) 芦屋市(199501) 西宮市(199501) 宝塚市(199501) 明石市(199501) 尼崎市(199501) 伊丹市(199501)	浜中町(196001)、秋田市(198303) 奥尻町(199301)、大成町(199301) 長岡市(200405)、小千谷市(200406) 川口町(200407)、熊本市(201601) 南阿蘇村(201601)、益城町(201601) 宇土市(201601)、宇城市(201601) 美里町(201601)、大津町(201601) 高森町(201601)、御船町(201601) 嘉島町(201601)、甲佐町(201601) 山都町(201601)、球磨村(201601)	伯太町(200004)、西伯町(200004) 米子市(200004)、安来市(200004) 広島市(200101)、呉市(200101) 矢本町(200302)、河南町(200302) 鹿島台町(200302)、福岡市(200501) 輪島市(200702)、穴水町(200703) 柏崎市(200704)、栗原市(200801)
火山	—	—	島原市(199101)、深江町(199101) 木曾町(201403)	虻田町(197701)、三宅村(198302) 虻田町(200001)、壮瞥町(200001) 三宅村(200002)、屋久島町(201501) 箱根町(201502)
風水害	—	—	名古屋市(195901)、長崎市(198201) 三隅町(198301)、長野市(198501) 鹿児島市(199302)、蛤良町(199303) 出水市(199701)、白河町(199801) 不知火町(現宇城市)(199901) 水俣市(200301)、豊岡市(200403) 高松市(200403)、舞鶴市(200403) 新宮市(201102)、那智勝浦町(201102) 八女市(201201)、竹田市(201201) 大島町(201301)、広島市(201402) 常総市(201503)、帯広市(201602) 清水町(201602)、朝倉市(201701) 日田市(201701)、中津市(201701) 東峰村(201701)、倉敷市(201801) 呉市(201801)、坂町(201801) 宇和島市(201801)、大洲市(201801)	茂木町(198601)、下館市(198601) 名古屋市(200003)、西批把島町(200003) 土佐清水市(200102)、東山町(200201) 福井市(200401)、鯖江市(200402) 椎葉村(200402)
地震・津波	宮古市(201101) 釜石市(201101) 大槌町(201101) 野田村(201101) 仙台市(201101) 石巻市(201101) 岩沼市(201101) 東松島市(201101)	—	—	—
その他	—	—	—	茂原市(199001)、本庄市(201401)

※(注) () 数字は表1の事例コードを示す。死者数は災害全体の死者数で分類した。

③災害種類と行政規模

表5 災害種類と行政規模

行政規模 災害種類	市 (人口 100 万以上)	市・区	町・村
地震	神戸市 (199501) 広島市 (200101)	秋田市 (198303)、神戸市 (199501) 芦屋市 (199501)、西宮市 (199501) 宝塚市 (199501)、明石市 (199501) 尼崎市 (199501)、伊丹市 (199501) 米子市 (200004)、安来市 (200004) 呉市 (200101)、長岡市 (200405) 小千谷市 (200406)、福岡市 (200501) 柏崎市 (200704)、輪島市 (200702) 栗原市 (200801)、熊本市 (201601) 宇土市 (201601)、宇城市 (201601)	浜中町 (196001)、奥尻町 (199301) 大成町 (199301)、伯太町 (200004) 西伯町 (200004)、矢本町 (200302) 河南町 (200302)、鹿島台町 (200302) 川口町 (200407)、穴水町 (200703) 益城町 (201601)、甲佐町 (201601)、 南阿蘇村 (201601)、美里町 (201601) 大津町 (201601)、高森町 (201601) 御船町 (201601)、嘉島町 (201601) 山都町 (201601)、球磨村 (201601)
火山	—	島原市 (199101)	虻田町 (197701)、三宅村 (198302) 深江町 (199101)、虻田町 (200001) 壮瞥町 (200001)、三宅村 (200002) 木曾町 (201403)、屋久島町 (201501) 箱根町 (201502)
風水害	名古屋市 (195901) 名古屋市 (200003) 神戸市 (200403) 広島市 (201402)	長崎市 (198201)、下館市 (198601) 長野市 (198501)、鹿児島市 (199302) 出水市 (199701)、土佐清水市 (200102) 水俣市 (200301)、福井市 (200401) 鯖江市 (200401)、豊岡市 (200403) 高松市 (200403)、舞鶴市 (200403) 新宮市 (201102)、八女市 (201201) 竹田市 (201201)、常総市 (201503) 帯広市 (201602)、朝倉市 (201701) 日田市 (201701)、中津市 (201701) 倉敷市 (201801)、呉市 (201801)、 宇和島市 (201801)、大洲市 (201801)	三隅町 (198301)、茂木町 (198601) 蛤良町 (199303)、白河町 (199801) 不知火町 (現宇城市) (199901) 西批把島町 (200003)、東山町 (200201) 椎葉村 (200402)、那智勝浦町 (201102) 大島町 (201301)、清水町 (201602) 東峰村 (201701)、坂町 (201801)
地震・津波	仙台市 (201101)	宮古市 (201101)、釜石市 (201101) 石巻市 (201101)、岩沼市 (201101) 東松島市 (201101)	大槌町 (201101)、野田村 (201101)
その他	—	茂原市 (199001)、本庄市 (201401)	—

※ (注) () 数字は表1の事例コードを示す。

④被害規模と行政規模

表 6 被害規模と行政規模

行政規模 被害規模	市 (人口 100 万以上)	市・区	町・村
巨大 (死者 10,001 人以上)	仙台市 (201101)	宮古市 (201101)、釜石市 (201101) 石巻市 (201101)、岩沼市 (201101) 東松島市 (201101)	大槌町 (201101)、野田村 (201101)
大 (死者 1,000 人オーダー)	神戸市 (199501)	芦屋市 (199501)、西宮市 (199501) 宝塚市 (199501)、明石市 (199501) 尼崎市 (199501)、伊丹市 (199501)	—
中 (死者 100 人オーダー)	名古屋市 (195901) 広島市 (201402)	秋田市 (198303)、長崎市 (198201) 長野市 (198601)、島原市 (199101) 鹿児島市 (199302)、出水市 (199701) 水俣市 (200301)、長岡市 (200405) 小千谷市 (200406)、豊岡市 (200403) 高松市 (200403)、舞鶴市 (200403) 新宮市 (201102)、八女市 (201201) 竹田市 (201201)、常総市 (201503) 熊本市 (201601)、宇土市 (201601) 宇城市 (201601)、朝倉市 (201701) 日田市 (201701)、中津市 (201701)	浜中町 (196001)、三隅町 (198301) 深江町 (199101)、奥尻町 (199301) 大成町 (199301)、蛤良町 (199303) 白河町 (199801) 不知火町 (現宇城市) (199901) 川口町 (200407)、那智勝浦町 (201102) 大島町 (201301)、木曾町 (201403) 益城町 (201601)、南阿蘇村 (201601) 甲佐町 (201601)、美里町 (201601) 大津町 (201601)、高森町 (201601) 御船町 (201601)、嘉島町 (201601) 山都町 (201601)、球磨村 (201601) 帯広市 (201602)、清水町 (201602) 東峰村 (201701)、倉敷市 (201801) 呉市 (201801)、坂町 (201801) 宇和島市 (201801)、大洲市 (201801)
小 (死者 10 人以下)	名古屋市 (200003) 広島市 (200101)	下館市 (198601)、茂原市 (199001) 米子市 (200004)、安来市 (200004) 広島市 (200101)、呉市 (200101) 土佐清水市 (200102)、福井市 (200401) 鯖江市 (200401)、福岡市 (200501) 輪島市 (200702)、柏崎市 (200704) 栗原市 (200801)、本庄市 (201401)	虻田町 (197701)、三宅村 (198302) 虻田町 (200001)、壮瞥町 (200001) 三宅村 (200002)、茂木町 (198601) 伯太町 (200004)、西伯町 (200004) 西批把島町 (200003)、東山町 (200201) 矢本町 (200302)、河南町 (200302) 鹿島台町 (200302)、椎葉村 (200402) 穴水町 (200703)、屋久島町 (201501) 箱根町 (201502)

※ (注) () 数字は表 1 の事例コードを示す。死者数は災害全体の死者数で分類した。